

学位審査結果報告書

学位申請者名	森田金清	学生番号	27049008	専攻名	観光学専攻
論文題目	インバウンドツーリズムの復興にかかわる諸課題の考察				
論文審査及び最終試験の成績（表記は合格又は不合格とする。）				合格	
<p>審査委員会</p> <p>主査 <u>足立 基浩</u> 委員 <u>辻本 勝久</u></p> <p>委員 <u>大久保あかね</u> 委員 _____</p> <p style="text-align: right;">※自署する場合は押印省略可。</p> <p>[論文審査の結果の要旨]</p> <p>森田氏の博士論文は、外国人観光客、特に中国人観光客の行動理論について応用ミクロ経済学的手法を用いて丁寧な分析を行っている。学会誌などに投稿された論文3本から構成されている。</p> <p>第1は「訪日中国人の年齢構成に対する中国の少子高齢化の影響」について、第2の論文は、「期待不一致の視点による訪日外国人観光客満足度の考察—中規模和風温泉旅館におけるアンケート調査の分析を通じて—」について、そして第3の論考は「訪日中国人観光客の観光需要に関わる経済要因について—所得弾力性の視点を中心に—」である。</p> <p>上記の3本の論文は、インバウンドツーリズムの中心である中国人観光客に対して最も重要な、「為替レート」の影響、「中国人観光客の年齢的な構成要因」、そして、学術的な関心の高い「期待不一致モデル」を援用した顧客満足度分析等を行っている。</p> <p>森田論文の特徴</p> <p>上記3本の論文は、いずれも独自のデータとミクロ経済学の基礎的考察である主体的効用最大化をベースとして丁寧な因果関係の実証分析を行っており、統計的な信頼性も高い。2023年に入り、今後は海外観光客の入国管理も大きく緩和される予定である。また日本の長年の円安政策も新たなフェーズに入りつつある。2023年1月時点では、中国人観光客数はまだ少ないが、今後コロナウイルスに関する入国審査が徐々に緩和されれば、今後は爆発的な増加も予想される。その際には、森田氏の上記の3つの外国人観光客の行動モデル分析が有用となろう。特に期待不一致モデルがこれまで、その理論的な基礎に加えその十分な実証分析が少ないといわれる分野であったが、森田氏の分析は調査の対象範囲を絞りながらも、学会の不足していた議論に風穴を開けるものであった。</p>					

以下それぞれの主な論文の特徴についてみてみよう。

各章（3本の論文）の詳細について

第1は「訪日中国人の年齢構成に対する中国の少子高齢化の影響」についてである。

本研究は、訪日中国人の年齢構成に対する中国の少子高齢化の影響を考察することを目的として書かれた。

観光客を中心に、訪日中国人が持続的に増えているが、森田氏が注目したのは、その年齢構成についてである。2006年～2017年の12年間において、訪日中国人は、の高齢者層である「60～64歳」、「65～69歳」、「70歳以上」で、他の年齢層に比べて低い比率となっている。一方、この3つの年齢層が長期的には増加する傾向も見られると森田氏は指摘している。本研究は、このような年齢構成の変化は、中国の少子高齢化とどのような関係があるのか、関係があるとすれば、今後訪日中国人の年齢構成にどんな変化をもたらすか、ということについて計量経済学的手法を用いて分析を行っている。

本論文では、統計解析ソフト SPSS Statistics Ver.25 を使用し、回帰分析を実施した。また、最適の変数を選択するためにステップワイズ法が採用されている。変数間の相関関係から生じるバイアスを排除するために、多重共線性の共線性の診断（VIF 値の検定）も行っている。

結論は以下に要約される。

第1に、「65歳以上人口比率」という高齢化指標が40～44歳の年齢層が占める訪日者のシェアを引き下げる効果が存在することが示されたが、45～49歳の年齢層については、その影響は確認できなかった点を示した。

第2に、「子供扶養比率の低下」は55～59歳の年齢層の訪日者のシェア拡大につながる可能性が示されたが、50～54歳の年齢層への影響については不明との結論を得た。

第3に「中国国内の高齢者扶養比率」の上昇が70歳を超える高齢者の訪日者シェアの拡大につながる可能性を示した。

本研究において、「中国からの訪日比率」と「中国の少子・高齢化」との関係性について一定の関係性が示されたといえる。しかし、少子高齢化による「税負担の増加」や、「経済成長率の鈍化」などマクロ経済要因については、今後も引き続きその要因解明に向けての研究が必要な分野といえる。

第2の論文は、「期待不一致の視点による訪日外国人観光客満足度の考察—中規模和風温泉旅館におけるアンケート調査の分析を通じて—」である。

本研究では静岡県熱海市のデータを用いて外国人旅行者の満足度に関する分析が行われている。対象となるホテルは、熱海市に立地する中規模温泉和風旅館（以降、「中規模和風旅館」と略す）である。対象を熱海の温泉旅館に限定するのは、今まで（地方の観光経済の分析において）この対応の旅館の分析が特にほぼ未開拓であったからである、という点からである。わが国の年間宿泊旅行者のうち訪日外国人が2割占めているが（国土交通省観光庁、2020）、例えば熱海温泉では3%に過ぎない。

さらに、旅館タイプのホテルでは、従来日本人宿泊客がほとんどであったが、近年訪日外国人観光客の宿泊が急増してきた、という点も関係している。文化的な背景や生活習慣が日本人と異なる訪日外国人観光客を相手に、いかに顧客満足度を高めるか課題として浮上している。

本研究は、温泉リゾート地に立地する中規模和風温泉旅館に宿泊する訪日外国人観光客の満足度に影響する要因を考察し、その満足度が当該温泉リゾート地及び日本への再訪に与える影響を考察することを目的とした。

先行研究では、応用ミクロ経済学分野、行動経済学分野として位置づけられる「期待不一致の手法」による観光施設の顧客満足度の考察が行われている。一方、特定の種類の宿泊施設に関する訪日外国人観光客の満足度に関する実証研究は今までのところ存在しない。期待不一致モデルを採用した理由は、観光施設や宿泊施設の顧客満足度を測定するのに適していると考えたからである。

実証分析としては期待と宿泊後の満足度について、「情報」「体験」「目的」「コスト」「同タイプの旅館での再宿泊」「日本への再訪」などについての仮説を設定し検証を行った。

分析手法としては、重回帰分析を用いている。目的変数は、①総合的満足度（TS）、②中規模和風旅館及び類似ホテルへの再宿泊願望（RHD）、③熱海或いは類似する温泉リゾート地への再訪願望（RVAD）、④日本再訪願望（RVJD）、である。

また、総合的満足度に関する説明変数は、「情報に基づく期待」、「体験に基づく期待」、「目的に基づく期待」、「コストに基づく期待」などの変数である。その他、属性変数として、①性別(ダミー)(*S*)、②出身国(ダミー)(*M*)、③情報源(ダミー)(*IR*)、④日本旅行の回数(*VJN*)、⑤日本以外での宿泊体験満足度(*VFM*)、⑥中規模和風旅館を除く日本での宿泊体験満足度(*VJM*)、⑦今回の旅行形態(ダミー)(*TT*)、⑧今回の旅行同伴者(ダミー)(*TP*)、⑨今回の日本旅行の滞在日数(*VJD*)、⑩熱海滞在日数(*VAD*)、⑪日本旅行総費用(*VJC*)、⑫熱海滞在総費用(*VAC*)、⑬部屋タイプ(ダミー)(*RT*)、⑭宿泊プラン(ダミー)(*SP*)。

なお再訪願望に関する説明変数は以下の9つを用いた。それらは、①接客サービス満足度(*SS*)、②費用対効果満足度(*PS*)、③食事満足度(*FS*)、④施設満足度(*DS*)、⑤部屋満足度(*RS*)、⑥立地条件満足度(*RTS*)、⑦温泉風呂満足度(*RSS*)、⑧部屋タイプ(*RT*)、⑨宿泊プラン(ダミー)(*SP*)などである。結果は以下に要約される。

第1に、情報に基づく期待と満足度との関係性については、確認に至らなかった(統計的に有意ではなかった)。これは、情報に基づく期待のレベルが低いということではなく、情報源の活用に関しては、宿泊者たちが同じ程度に高いということであろう。中国人観光客が出発前に得た日本の旅行情報の中で中国独自のSNSである微博(*weibo*)や微信(*wechat*)は、高齢者の間に普及しており、情報収集手段として活発に利用されている点と関連している。

第2に、「体験に基づく期待」については、日本以外の国や地域を訪れた時の宿泊体験の満足度が高いほど中規模和風旅館への期待が低くなる一方、日本での中規模和風旅館以外の宿泊体験の満足度が高いほど、中規模和風旅館への期待が高くなるという関係が成立する点を示した。既存研究では、訪問前の段階における期待と訪問後の満足度との関係性を指摘しているが、森田氏の実証の対象とした一般的な中規模和風旅館での宿泊体験の満足度について分析はこれまで十分とは言えなかった。

第3に、「目的に基づく期待」については、ダミー変数である旅行形態と旅行同伴者は、前者では個人、後者では同伴者がいる方が大きいことがわかった。団体より個人形態の回答者の満足度、同伴者がいる回答者より同伴者がいない回答者の満足度が低いことも実証的に明らかになった。観光はただ景色や温泉や食事を楽しめば満足度が高いとは限らない。観光客同士の交流の場、旅館と個々の観光客とのサービス提供時のコミュニケーションなどへの配慮が満足度向上につながる点が示されている。

また、日本滞在期間が長いほど満足度が高い、という結果も得られた。

最後に「コストに基づく期待」については、観光客の心理的活動に基づく「費用対効果」の期待と満足は、実際に支払ったコストとは無関係である、という結果も得られた。

「再宿泊・再訪願望に対する満足度の影響」については、宿泊した中規模和風旅館または同タイプの中規模和風旅館への満足度の大きさが影響をしていることがわかった。一方で、接客サービス、施設、部屋及び立地条件への満足度が「低い場合」には再宿泊願望を妨げる要因となり、温泉風呂及び部屋タイプへの満足度が「高い場合」には再宿泊願望を促進する要因となることもわかった。

熱海市及び類似リゾート地への再訪願望に関しては、接客サービス、施設、部屋及び立地条件への満足度が再訪願望を促す要因であり、費用対効果を妨げる要因であった。日本への再訪願望に関しては、施設や立地条件及び宿泊プランへの満足度が再訪願望を促す要因であることがわかった。

このような結果から見れば、森田氏が指摘するように再宿泊・再訪願望に関しては、中規模和風旅館での宿泊体験における個別項目の期待と満足の一一致・不一致の影響は極めて複雑であると言えよう。個別項目での満足度が高くても再宿泊・再訪願望を高めることに直結するとは限らず、一方満足度が多少低くても再宿泊・再訪願望を減退させることには必ずしもならない。

一方、訪日外国人観光客を対象に「期待」と「満足」について2枚の回答用紙を依頼したために、回答の趣旨の把握が困難となり、有効回答数が比較的少なかった点が今後の解決すべき課題といえよう。そのため、「期待」と「満足」における異なる文化背景や経済力による違いを十分にとらえたとは言いきれない。中規模和風旅館同士に関しては、サービスの形態や経営方式に高い類似性がある一方、観光客誘致に関する考え方や経営方針は大きく異なる可能性もあり、その違いが観光客満足度に影響

することも考えられる。今後これらの限界を克服し、研究の深化を図る必要がある。

最後に第3の論文で「訪日中国人観光客の観光需要に関わる経済要因について—所得弾力性の視点を中心に—」について見てみよう。

本研究は、今後予想されるインバウンド観光客の動向を踏まえ、中国人の訪日観光需要が今後どのように変動するか、観光消費行動の特徴という視点からその経済的要因を考察している。

本研究は、中国国家统计局が毎年発行する『統計年鑑』及び日本の国土交通省が発表した訪日外国人観光客の関連情報から必要なデータを抽出し、中国人観光客による観光需要の所得弾力性を多面的に分析している。本研究の問い（仮説）として、「仮説1：爆買いで注目される訪日中国人観光客の円ベースの消費単価の金額は、中国人観光客が元ベースの予算額を一定水準以下に設定しているので、可処分所得よりも基本的に為替レートに左右される。よって、所得弾力性が低い」、「仮説2：中国人の私的海外渡航に関して、日本の解禁政策が比較的遅かったなどの定性的な要因のために、可処分所得の増加による訪日中国人観光客数の増加効果は、私的海外渡航者数全体ほど強くなく、後者より所得弾力性が低い」、「仮説3：中国人の観光消費では、所得の余裕があっても、1回当たりの予算を増やすよりも予算を旅行回数の増加に回す特徴が見られるので、観光客数が1人1回当たり観光支出より所得弾力性が高い」などをたてて分析を行った。

上記の3つの仮説を中心に観光需要の所得との関係性（マイクロ経済学でいう所得弾力性の公式）について、実証的に考察を行ったのが本論文の特徴といえる。

観光需要に関わる目的変数は、①中国国内の観光客数（億人）、②私的海外渡航者数（万人）、③訪日観光客数（万人）、④2010年～2017年までの中国人観光客1人1回当たり日本旅行消費単価、⑤都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出、⑥中国国内観光総収入（億元）などとした。

また、説明変数については、①都市住民一人当たり可処分所得（元）（以降、可処分所得と略す）、②人民元ドルレート（元/ドル）、③人民元円レート（元/100円）、とした。

結果は以下に要約される。

第1に、中国人観光客の訪日消費額は、円ベースでは為替レートに大きく左右されるが、元ベースでは、2010年以降、ほぼ一定の範囲で推移している点が示された。また、中国人の訪日観光客は、1.1万元台を基準に元ベースの予算額を設定しており、為替レートが元高なら、円ベースの消費額が大きくなる傾向が見られる点も明らかになった。しかし、円高なら、消費額が縮小する可能性が大きい。重回帰分析の結果でも、1人1回当たりの円ベースの訪日消費額を左右する要因として人民元レートのみが確認され、可処分所得と訪日中国人観光客数の推移は、影響要因としての特定にはならなかった。

第2に、所得弾力性についてである。訪日中国人観光客数に関しては、所得弾力性の変動が激しく規則性を見出すことはできなかった。観光客数の増減は、査証政策や日中関係及び自然災害など定性的な要因の影響が大きいためではないかと思われる。所得弾力性平均値の結果に基づけば、可処分所得が増大しても、訪日中国人消費支出は、増える可能性が低いことを示唆している。これは、中国国内の観光消費支出と同様な傾向と言える。一方、訪日中国人観光客数は、私的海外渡航者数や国内観光総収入と同様に所得弾力性が高く、可処分所得の増大に伴い、増えていく可能性が高い。重回帰分析の結果は、可処分所得の1元ごとの上昇による私的海外渡航者数増加効果のうち、訪日観光客数が2.2%程度に止まっていることを示した。

第3に、中国国内観光消費支出の停滞との関連についてである。

都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出に対し、可処分所得の増加分は3.2%程度の影響を与えているが、重回帰分析の結果に現われるように、1978年の価格に換算した消費支出は、可処分所得の増加にもかかわらず、この20年間でわずかしか増えていない。1994年から2015年における都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出、及び星付きホテル数の推移を見ると、消費支出は、2007年まで増幅が大きかったが、それ以降減少する年を交えて緩やかな増幅に変わっていることがわかる。22年間で、137.5%増えているが、同じ時期、中国国内の観光客数は、5.24億人/回から40億人/回になり、663%も増えている。1978年の価格に換算した消費支出は、2002年まで急な伸びであったが、それ以降緩やかな伸びになり、さらに2007年に最高額に達した後、緩やかな減少傾向を見せている。22年間で28.3%しか増えていない。こうした消費支出の減少に伴い、星付きホテル数も、2009年以降減少してきた。上記の事実は、中国国内の観光消費では、増えた予算を回数の増加に投入し、1人

1 回当たりの予算を一定の金額以下に抑えるという行動パターンが明らかとなった。2009 年以降減少傾向が続く星付きホテル数の推移もこの特徴を裏付けている。

以上のように中国人観光客は、1.1 万元台を基準に元ベースの予算額を設定しており、為替レートが元高なら、消費額が大きくなり、円高なら消費額が縮小する傾向が見られることがわかった。また重回帰分析の結果から可処分所得と訪日中国人観光客数の推移は因果関係がないこともわかった。所得弾力性平均値の結果からは、可処分所得が増大しても、訪日中国人消費支出は増える可能性が低いことも示された。一方、訪日中国人観光客数は、私的海外渡航者数や国内観光総収入と同様に所得弾力性が高く、可処分所得の増大に伴い増えていく可能性が高いことも示された。

本研究において中国人の訪日需要における観光消費行動の要因が明らかになったが、為替レート以外の経済的要因がまだ明確に分析がなされておらず、今後も引き続きその要因を研究されたい。

#### [最終試験の結果の要旨]

最終試験の口頭試問は 2023 年 2 月 9 日 10 時より約 2 時間にわたって和歌山大学西 3 号館 3 階の第 3 会議室にて対面にて実施された。約 30 分の森田氏からの論文の概要説明のプレゼンテーションに続いて、3 人の審査委員から質疑を行い、その後、観光学研究科の博士学位論文審査基準（令和元年 9 日）研究）研究科会議制定）に沿って以下の通り合否判定を行った。

#### 口頭試問の様子

冒頭 30 分で森田氏からの博士論文のプレゼンがあり、その後質疑応答が行われた。

大久保あかね教授（外部委員）からの主な質問と森田氏の回答

質問）最近人気のあるタイ王国などを含めた諸外国の位置づけの中で「中国」を選んだ理由を明記してほしい。

森田氏からの回答）中国はインバウンド観光客で最も日本に大きく影響のある国として中国を選んだが、その部分を論文中に強く明記したい。

2) 「論文構成」について、第 3 章、4 章、5 章の位置づけを明確にしてほしい。A4 用紙 1 枚程度の「図」を作ってほしい。

回答）簡略な図を作成する形で修正したい。

その他）誤字や脱字などはメールで直接森田氏に連絡をする。

辻本勝久教授からの質問と森田氏の回答

ご質問 1) 第 3 章における重回帰分析のマルチコリニアリティ (p57 のデータ) 問題の存在が指摘された。

#### 森田氏からの回答)

p 54 でマルチコリニアリティ検定である VIF 値を示しているものの、基準がやや緩くご指摘のようにつく変数は互いに相関している可能性が高い。よって、変数間の相関係数を把握したうえで相関関係の高い説明変数を除外するなどの修正を行った。単回帰分析での分析が増えたが、結論には大きな差異は存在しなかった。

質問 2) 本文 90 ページの Log (対数) で数値を変換しているの、この数字をもとに再変換した値を示したほうが良いのではないか。

森田氏からの回答) LOG 変換を行う。より具体的には EXP (B) (B は係数値) 変換後の数字を表記するように修正したい。

#### 審査結果

その1) テーマ (課題設定・問題意識の適合性・明確さ・独自性など)

特にポストコロナにおいて中国人観光客の行動分析が、インバウンド客回復のために大事な要素となるが、ご自身がホテル経営者であり、インバウンド客の顧客満足度に熟知している視座から必要な情報・分析を行っている。実体験に即したテーマは明確であり、独自性も高い。また、応用ミクロ経済学的アプローチを用いた分析・文献はこれまで少なく、行動理論を明確にした意味で問題意識は明確であると思われる。

その2) 構成力 (論文の構成・論旨の明快さ・論理性・体系性など)

本論文は、ポストコロナにおいて重要性が増すインバウンドツーリズム、特に中国人観光客に対して最も重要な、「為替レートの影響 (第3章)」、学術的な関心の高い「期待不一致モデル (第4章)」、そして「中国人観光客の年齢的な構成要因 (第5章)」を中心とした構成となっている。いずれも、ミクロ経済学的基礎を丁寧にモデル化したのちに独自のオリジナルなデータをベースに、丁寧な実証分析を行っており、統計的な数値の信頼性も高い。仮説、実証型をベースとしており論理性は高いものと考えられる。

その3) 独自性 (研究方法・内容の独自性・新規性など)

本論文は特に、中国人観光客の行動に対する研究部分が弱かった経済学的視座からの分析がふんだんになされている。「為替レートの影響」「期待不一致モデル」「年齢構成に関する分析」はそれぞれ、近年発展の目覚ましい行動経済学的な視座を援用しており、特に「為替レートが元高なら、消費額が大きくなり、円高なら消費額が縮小する傾向が見られることが明らかになるなど、今後の観光施策に与える影響は大きい。また重回帰分析の結果から可処分所得と訪日中国人観光客数の推移は因果関係がないことを指摘した点も学術的意義は大きい。研究方法については重回帰分析というオーソドックスな分析手法を用いているものの、「観光客の行動分析」に焦点を絞り、ホテル経営者ゆえに収集できる独自データを用いての分析はおおいに独自性がみられる。また、観光学分野に対し最先端の行動経済学の視点を取り入れており、内容の独自性、新規性が見られる。

その4) 位置づけ (先行研究との関係・当該研究の座標など)

課題を設定する際に、幅広くミクロ経済学、行動経済学、観光学など学際的な領域を幅広く分析したうえで先行研究の結果を比較し、課題を設定している。従来の観光学に対し、経済的基礎を基礎とした分析がなされている点で、応用分野としての研究の「位置づけ」は明確である。

その5) 達成度 (設定された課題に対する達成度・学際分野における研究の普遍化など)

設定された課題に対して、独自のネットワークを用いてデータを収集し、「マクロ経済学の為替レートモデル」「期待不一致モデル」「年齢構成を変数に入れた計量経済学モデル」について分析を行ったが、これまでなかったいくつかの結論の指摘がなされており一程度の課題に対応した。一方で、熱海市の事情に特化した研究も見受けられるなど今後の課題はその分析の普遍性の追求である。アンケート調査の限界なども指摘しているが、本研究が目指したものはおおむね達成されていると判断した。

その6) 貢献度 (観光学研究の深化・実践への応用可能性など)

本論文は特にこれまでデータ不足が指摘されてきた「中規模和風旅館の宿泊に関して」独自のデータをベースに丁寧な分析を行っており、この規模の旅館が今後どのようにしたらインバウンド顧客を集めるのかについて明確な解を得ている。また、今後、日本銀行が利上げ政策に踏み切った際に生じる為替レートの変動に対し中国からの訪日観光客の年齢構成がどのような反応を示すのか示した点は学術的にも政策的にも貢献度は高い。さらに、中国国内の観光消費では増えた予算を観光回数の増加に投入し、1人1回当たりの予算を一定の金額以下に抑えるという特徴を有する点を明らかにしており、今後のリピーター獲得戦略に有益な知見を与えた。

以上、審査基準に沿った審査の結果、審査員は本論文を執筆した森田金清氏が博士号を授与する水準に達していると全員一致で判断した。